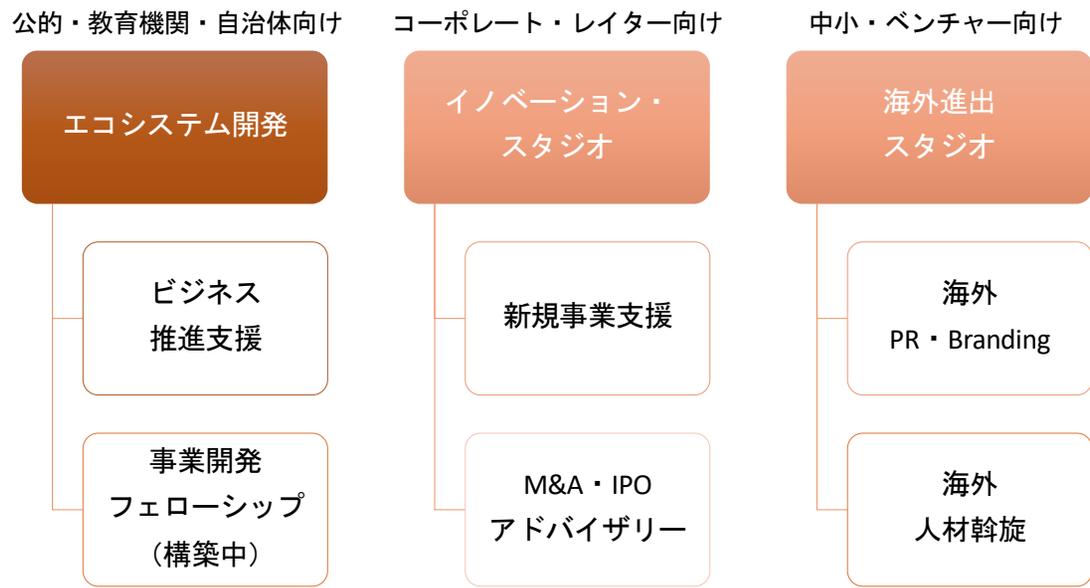


ShibuLA Venturesって何者？



一気通貫型、唯一無二の親しみやすいスーパー伴走者！

会社紹介：米国の法律事務所Global Gateway Lawと姉妹関係を持つエコシステム・デベロッパー兼ベンチャースタジオです。シリコンバレーの手法を活かし、伴走型支援を通じて新規事業の創出・海外展開・地域創生を実現します。





アメリカのGX最新動向： BidenomicsからOne Big Beautiful Bill(OBBB)後への転換

Bidenomics (IRA期) からOBBB後への転換と州主導の展開



Kevin Ninomiya
Chief Executive Officer (CEO)





サマリー：Mixな現状とこれからのGX展開

米国のGXは依然として大規模な脱炭素推進中だが慎重な動きが必要

2024年の再生可能エネルギー比率は約25%、EV新車シェアは約8%と高い成長を維持している。



2025年OBDD成立により政策の追い風が弱まる

連邦レベルの強力な支援策が減少し、多様な地域・州主導のGX展開が進む見込み。



連邦主導から州・企業主導への重心移行が進む

GXの推進主体が連邦政府から各州および企業へとシフトし、多様な戦略展開が求められている。



日本企業は州ごとの制度・市場特性に応じた柔軟な連携戦略が重要

各州の制度や市場の違いを踏まえた連携と対応が、米国市場での競争力維持に不可欠。



米国GXは「減速」ではなく「再校正」の局面にある

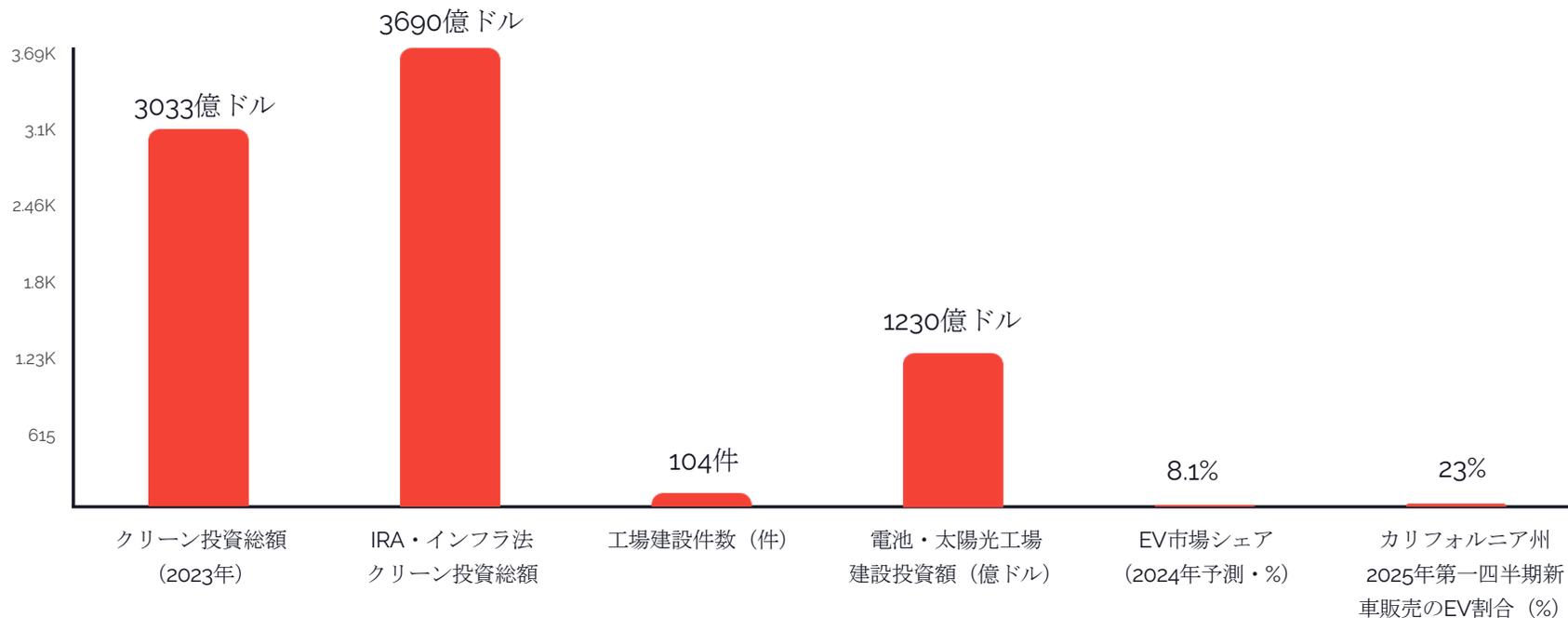
政策環境の変化により、GXの展開が一時的に変化しているが、成長の本質は変わっていない。



Bidenomics期（～2024）のGX政策と産業動向

IRA・インフラ法によるクリーン投資の規模と産業インパクト

Bidenomics期におけるクリーン投資と産業動向の概



出典：Bidenomics政策資料および関連統計データ

OBBB後（2025～） ：政策転換の主要 ポイントと影響



EV税控除とクレジットの段階終了を実施

2025年9月にEV税控除が終了し、中古・商用EVクレジットも段階的に終了することで、EV市場の連邦支援が縮小される。

クリーン電力・水素・製造クレジットを前倒し縮小

クリーン電力や水素、製造クレジットの規模が早期に縮小・見直され、これまでの支援の再調整が進む。

化石燃料リース義務化と環境審査の迅速化を推進

化石燃料開発促進のためにリース義務化と環境審査の迅速化が図られ、ガスの新設シフトが加速する事態となる。

ガス新設シフトと州主導の巻き返しが顕著に

連邦の一律追い風が弱まり、EV計画が調整される中、州や企業の独自戦略が成否を左右する重要な局面となる。



地域別GXの特徴と政策・市場の多様性

地域差に着目したGXの多様な展開と市場戦略の重要性

西海岸・北東部の特徴

ZEVシェアが高く、CO₂排出量キャップが強化されている地域



中西部の風力発電

風力発電が50%以上を占め、コスト優位性が継続している



サンベルトの太陽光発電

新規太陽光発電が拡大し、政策が地域により混在している



ロッキー山脈西部のEV普及

特にコロラドでEVの普及が急増している環境



南東部のエネルギー構造

EV普及率は低く、天然ガス依存が拡大している



消費者意識の地域差

再エネ支持は全国的に強いが、EVに対する評価は政治・地域で分裂している



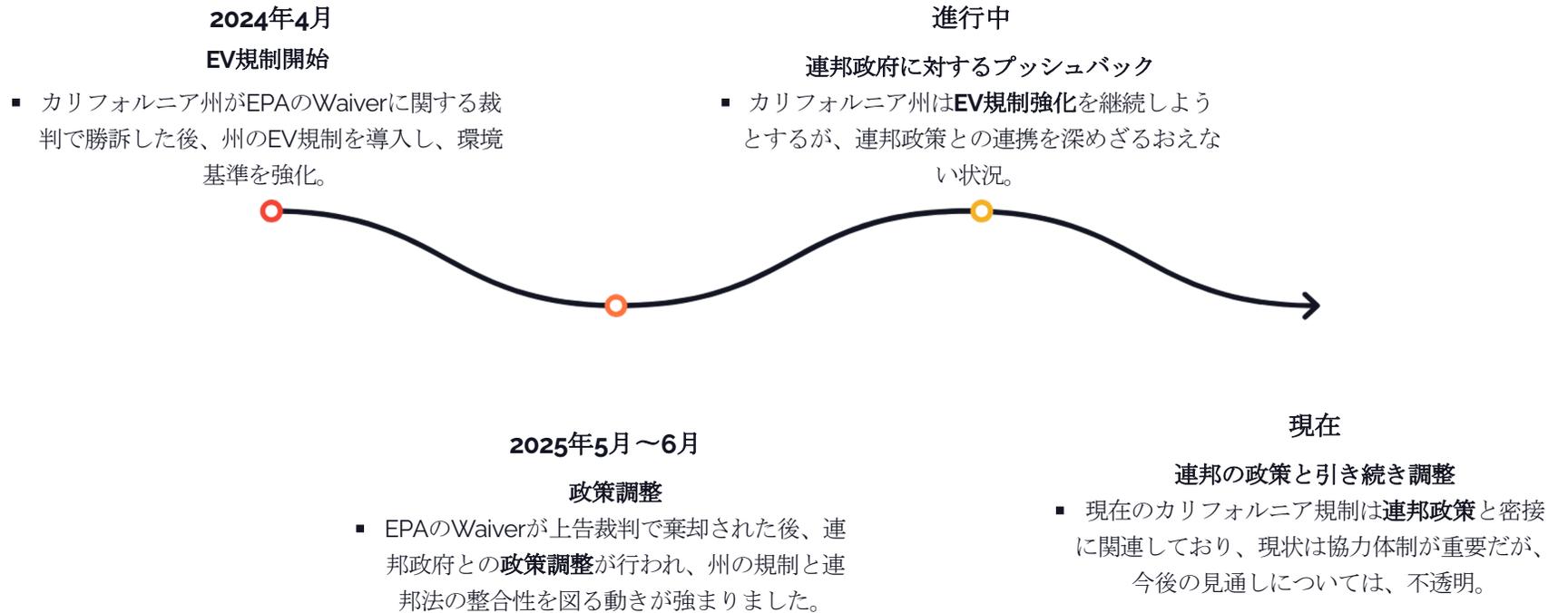
市場戦略の必要性

地域特性を踏まえた精緻な市場戦略が求められる点



カリフォルニア規制の現状と連邦との関係 「行ったり来たり」

カリフォルニア州のEV規制と連邦政策の変遷を辿るタイムライン





電力セクターの構造変化と今後の課題を解説

再生可能エネルギー拡大と開発遅延の現状を整理し、持続可能な脱炭素の鍵を探る



再生可能エネルギー比率が約24～25%に拡大

2024年の再生可能エネルギー比率は約24～25%と成長中。脱炭素社会の実現に向けた重要な進展を示す。



石炭火力発電は15%以下に縮小

石炭火力の割合は15%以下に減少し、環境負荷削減の動きが進行中。クリーンエネルギーへの転換の象徴。



天然ガスの計画容量は増加傾向

天然ガスは依然として重要な役割を担い、計画容量は増加中。安定供給と環境負荷低減のバランスが課題。



系統接続の遅延と開発鈍化が課題

新規風力・太陽光発電の系統接続遅延や開発の鈍化が進展の妨げに。規制や手続きの複雑化が影響している。



政策・許認可手続きの複雑化が開発の足かせ

政策や許認可の複雑化が再生可能エネルギー開発の障壁に。規制緩和とインフラ整備が持続的脱炭素の鍵となる。

モビリティセクター の動向と政策変化の 影響

2024年から2025年にかけてのEV市場の
現状と政策リスクを分析



2024年のEV新車シェアは約8.1%に上昇

EVの市場シェアは着実に拡大しており、2024年には約8.1%の新車販売がEVとなった。これは環境政策や消費者意識の変化が背景にある。



2025年のEV税控除終了前に駆け込み需要発生の可能性

税控除終了前の2025年に需要が一時的に急増する見込みだが、その後は需要鈍化のリスクが高まる。市場の過熱と調整が予想される。



自動車メーカーは短期的にEV生産計画を抑制

需要の先行き不透明感から、自動車メーカーは2025年以降のEV生産計画を一時的に抑制し、慎重な生産戦略を採用している。



州別の支援策や規制が市場動向に大きな影響

米国各州で異なる支援政策や規制により、地域ごとのEV市場動向にばらつきが生じている。これが市場全体の成長ペースに影響を与えている。





産業セクターの現状と脱炭素投資の動向

産業部門の特徴と主要な脱炭素投資の状況を解説

- 

01 産業セクターは全体排出の約**23%**を占め脱炭素が困難
産業セクターは温室効果ガス排出の約23%を占めており、複雑なプロセスが多いため脱炭素化が特に難しい分野である。
- 

02 IRAやCHIPSにより約**1,330億ドル**の投資が進展
米国のIRA（Inflation Reduction Act）やCHIPS法により、産業分野に約1,330億ドルの大規模投資が進められている。
- 

03 DOEの産業デモとDACハブに大規模資金投入
米国エネルギー省（DOE）は産業デモプログラム(IDP)に63億ドル、直接空気回収（DAC）ハブに12億ドルの資金を投入し、技術実証を加速している。
- 

04 水素、CCUS、電化、プロセス革新が脱炭素の鍵
水素エネルギー、CCUS（Carbon Capture, Utilization and Storage）、産業の電化、及びプロセスの革新が産業分野の脱炭素化で重要な技術領域となっている。
- 

05 技術革新と実証投資の加速が不可欠
産業部門の脱炭素化には、技術革新の推進と実証投資の加速が不可欠であり、これにより持続可能な産業構造への転換を目指す。

2025年 クリーンエネルギー投資プロジェクト中断の現状と背景

大規模投資の延期・中止がもたらす経済的影響の可能性

140億ドル

約140億ドルのクリーンエネルギー投資が延期・中止

2025年に約140億ドルが延期・中止され、約1万人の雇用が失われる深刻な影響。市場の信頼も低下。

2027年

2027年以降の税控除が前倒しでフェーズアウト

OBBBの税制支援縮小により、2025～2027年の投資停滞リスクが増大。

24件以上

連邦資金削減で24件以上の大型プロジェクト中断

ExxonやOrstedらの3.3億ドル超プロジェクトが停止し技術開発に影響。

80億ドル

第1四半期で80億ドルのプロジェクトが中止・縮小

バッテリー工場やEV投資が大幅に減速し、今後の投資見通しが不透明。

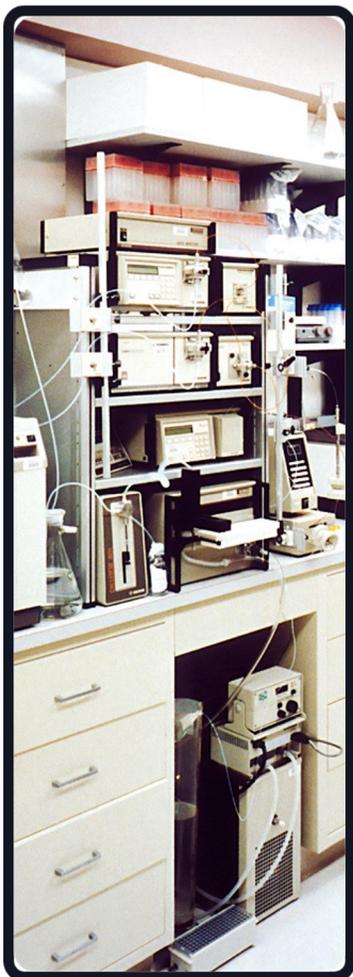
数十億ドル

主要オフショア風力で数十億ドルの資金削減
Revolution Wind等の許認可・資金取消しで数十億ドル規模の混乱発生。

1万人

約1万人の雇用が失われる見込み

投資中断で直接雇用が喪失し、地域経済やサプライチェーンに悪影響。



研究助成の現状と今後のリスク要因

連邦・州・大学の助成体制と持続可能性の課題

多様な連邦レベルの研究助成体制を維持する

DOE (EERE、ARPA-E、Solar Technologies Office) やNSF (ERC、Engines) による多様な助成プログラムが存在し、技術革新を支える基盤となっている。

州・大学レベルで地域イノベーションを支援する

UT AustinやPenn Stateのシード助成、Great Lakes ReNEWの地域イノベーション支援（最大1.6億ドル/10年）が地域の技術発展を促進している。

助成体制に内在するリスク要因を認識する

DOE間接経費15%上限による研究基盤圧迫やEPA・NOAAの予算削減提案が助成圧力を高め、研究継続の持続性に懸念がある。

研究・技術開発の持続性維持がGX推進の鍵となる

安定的な研究助成環境の確保は中長期的な技術競争力の基盤であり、GX推進に不可欠な要素である。

ケーススタディ：DACハブによるCO₂回収実証

DOEによる大型プロジェクトの実証事例と産業脱炭素への期待

DOEが12億ドルを投じてTX・LA州で大型DACプロジェクトを整備

米国エネルギー省（DOE）が12億ドルの投資を実施し、テキサス州とルイジアナ州で直接空気回収（DAC）技術の大規模実証事業を推進している。

年間200万トンのCO₂除去を目標とする実証事業

年間200万トンのCO₂を大気から除去することを目標に掲げており、実証段階の技術検証を目的としている。

脱炭素の重要な技術として期待されている

DAC技術は産業分野の脱炭素化に向けた重要なソリューションとして位置付けられ、今後のGX（グリーントランスフォーメーション）推進に不可欠とされている。

政策支援と技術革新の融合が先進的GXモデルを形成

政策的支援と最先端の技術革新が融合することで、革新的なGXモデルが構築されており、米国の脱炭素戦略の中核を担う。

実証段階の技術への継続的投資が脱炭素加速の鍵

まだ実証段階にあるDAC技術への継続的な資金投下と技術開発が、米国の脱炭素を加速させる重要な要素である。

ケーススタディ：GMの脱炭素戦略と慎重な見通し

GMのGX戦略としては慎重な動きを見せているものの、業界変革と企業のコミットメントは未だ存在している



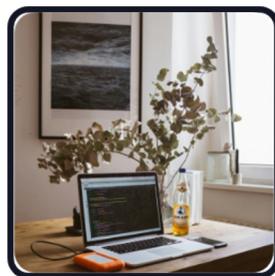
2035年までにICE車販売終了

GMは2035年までに内燃エンジン（ICE）の販売を完全終了し、脱炭素目標を掲げているものの、最近では努力目標的な役割となりつつあり、市場動向を慎重に観察していることが窺える。



EVと電池に350億ドル投資

GMは**350億ドル超**の投資を計画し、電気自動車（EV）と電池技術の開発を大幅に加速。将来のモビリティ変革をリードしている。



国内電池工場で数千人雇用創出

米国内で複数の**電池工場**を建設し、数千人規模の雇用を生み出す。地域経済の活性化と産業基盤強化に貢献していく意向。

(Ultium Cells社)



持続的コミットメントで業界牽引

GMは企業規模での**持続的な脱炭素戦略**を展開し、GX推進のリーダーシップを発揮。業界全体の変革を促進している。



政策変動下でもGX推進牽引役

政策の変動がある中でも、大手企業の戦略は**米国のGX推進**で中心的な役割を果たし、脱炭素化を強力に推進している。

ケーススタディ：First Solarの製造投資

独自の技術戦力などによるIRAの支援で進んだ太陽光パネル製造の国内回帰、及びOBBBによる政策リスクも回避



米国第5工場を11億ドルで建設

IRAの製造支援を活用し、First Solarが米国に新たな製造拠点を設立。



約700人の雇用増加を見込む

新工場の稼働により地域の雇用が大幅に拡大、地域経済の活性化に寄与。



国内回帰とサプライチェーン強化の好例

太陽光パネル製造の米国国内回帰が進み、サプライチェーンの強靱化に繋がる。



政策インセンティブが製造業復活を後押し

政府の政策支援が製造業の再興に大きく貢献し、クリーン製造業の成長を促進。



クリーン製造業の成長は地域経済活性化に直結

環境配慮型の製造業拡大が地域経済の活性化に直接的な効果をもたらす。

BidenomicsとOBBB：ビフォー／アフターまとめ

Bidenomics（～2024）とOBBB（2025～）の政策・市場変化を比較

項目	Bidenomics期 （～2024）	OBBB後 （2025～）
政策の傾向	連邦主導の大規模インセンティブ	連邦追い風弱まり、州・企業主導へ移行
投資動向	クリーン投資・製造回帰が加速	EV・クリーン電力・水素クレジット縮小・終了
電力・輸送の状況	再エネ拡大、EV普及本格化	ガス新設シフト、EV計画調整・鈍化リスク
地域差・政策多様性	比較的均一な連邦主導環境	州ごとの制度・市場特性に応じた多様で不均一な展開
企業・市場の役割	連邦政策に連動した大規模企業投資	企業・州が独自戦略で結果を左右

今後の投資戦略検討ポイント

01 雇用機会の喪失による地域経済への悪影響を評価する
約1万人の雇用が2025年のプロジェクト中止・延期により失われ、地域経済に大きな打撃を与えている。

02 多分野に及ぶ産業への波及効果を把握する
製造業、再生可能エネルギー、EV、風力などの分野で広範かつ深刻な投資縮小が進行している。

03 政策不透明性が投資決定を遅らせるリスクを管理する
政策変更の予測が困難なため、投資判断が先送りされ、投資低迷の悪循環が続いている。

04 税制支援の動向を監視し戦略的投資を検討する
フェーズアウト前の駆け込み需要を見極め、適切なタイミングでの投資を計画することが重要。

05 州政府および民間資金支援の活用を強化する
連邦資金削減の穴埋めとして、州や民間の支援策や協業機会を積極的に模索し資金調達を多様化する。

06 リスク管理と柔軟な投資計画を推進する
政策変動リスクを考慮し、段階的な投資や多様な技術ポートフォリオの構築を進める必要がある。

07 影響範囲と地域経済連携を強化する
雇用や地域経済への影響を考慮し、ステークホルダーとの協働を深めることで持続可能な成長を目指す。

米国進出を視野におく企業のリスク管理の一つとしては、現状の政策に柔軟且つ迅速に対応でき、そもそもの戦略が適している企業とパートナー・連携することにある。

まとめ

- OBBB法により、バイデン政権期（IRA期）の追い風が大幅に弱まり、クリーンエネルギー投資の減速・構造転換が進行中。
- 中断・保留されたプロジェクトは、製造・再エネ・EV・風力等にまたがっており、その規模は広範。
- 現在の傾向＝「政策不透明性 → 投資の先延ばし」
- 一方で、州や民間が主導する役割を担う重要性が高まっている→

対象地域や地方・州政策に沿いつつ、クリーンやGXという文脈でのPRではなく、いかに既存産業や現政権の政策にも沿えるかの戦略作りとパートナーシップ構成が重要。